⑹　入札方法　上記１⑵の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた契約額（単価）で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

但し、契約締結までに、令和４・５・６年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定に基づく労働派遣事業者の許可・届出を得た者であって、本業務を迅速・適切にできる者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く）。

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと）。

⑽　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0052 茨城県つくば市長峰１－１
気象研究所総務部会計課　秤谷　芳典　電話029―853―8560

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年２月21日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和４年３月４日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月７日14時00分　気象研究所入札・ヒアリング室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和４年度予算の成立を条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOIZUMI Kou, Director-General of Meteorological Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 116

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dispatch of administrative assistants for researchers, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2022 through 31 March 2023

⑸　Fulfillment place : as per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

⒜　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

⒝　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

⒞　Have “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019／2020／2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetu region,

⒟　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March 2022

⑻　Contact point for the notice : HAKARIYA Yoshinori, Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1―1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305―0052 Japan TEL 029―853―8560

第明治三十五種郵便物認可